



(令和8年度研究員採用募集要項)



国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
研究員募集について（令和8年4月採用）

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所は、海事・海洋技術開発のイノベーション拠点として、様々な共同研究を中心に人々と情報が集まる研究所の価値創造を進めています。

高い技術ポテンシャルを持つ人材の確保・育成による、研究開発体制の更なる充実強化のため、令和8年4月採用の研究員を下記のとおり募集いたします。

- 募集人員 若干名
- 応募資格 次のいずれかに該当する方。
①令和8年3月時点で理工学系等の博士後期課程修了もしくは修了見込み
②令和8年3月時点で理工学系等の博士前期（修士）課程修了もしくは修了見込み
- 応募方法 次の書類を郵送にて提出してください。
※ 提出物の郵送に際しては、封筒に「令和8年4月採用研究員応募書類在中」と朱書きし書留郵便としてください。
① 履歴書（市販の用紙可 写真貼付） 1通
② 担当教授の推薦書（自由様式による） 1通
（自薦の場合は業績等の問い合わせができる方2名の氏名及び連絡先）
③ 大学及び大学院の成績証明書 各々1通
※ 高等専門学校卒業者は、同校成績証明書も提出してください。
④ 発表論文等
（i）発表論文等一覧 1通
（ii）主要論文の別刷または写し 適宜
（iii）その他研究業績の参考となるもの 適宜
⑤ 英語能力を証明するもの（「TOEIC」「TOEFL」「英検」等の成績証明書）の写し 1通
- 募集期間 令和7年3月18日（火）～ 令和7年5月21日（水）【必着】
- 書類審査 令和7年5月末以降実施予定です。応募書類は返却しませんので、あらかじめご了承ください。
- 選考試験 令和7年6月以降実施予定です。
適性検査、論文試験、英語、面接試験（応募者に対して別途通知）
- 結果通知 選考試験の結果は文書により通知する予定です。
- 内定日 令和7年10月1日（水）
- 採用予定日 令和8年4月1日（水）（採用後の6か月間は試用期間となります）
- 送付連絡先 〒181-0004 東京都三鷹市新川 6-38-1
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
総務部人事課職員係 電話：0422-41-3017

○業務内容

下記のいずれかの項目に係る研究業務、および付帯業務

- ① 船舶および海洋構造物の流体力学、構造・材料、動力およびエネルギーシステム
- ② 船舶の GHG ゼロエミッション化、環境負荷低減
- ③ 海事・海洋分野のデジタルトランスフォーメーションおよび産業システムソリューション
- ④ 船舶および水中ロボットの知能化および自動化
- ⑤ 海底資源開発および洋上再生可能エネルギー開発用の施設・機器の開発および安全性確保
- ⑥ ICT 技術を活用した海上物流
- ⑦ 海事・海洋分野のシステム信頼性解析および放射線安全管理

○勤務条件

採用形態

研究員（選考の結果、3 年を超えない範囲の任期となる任期付研究員となる場合あり）

勤務地

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所 海上技術安全研究所
東京都三鷹市新川 6-38-1
（他の研究機関等に出向する場合あり）

勤務時間

1 日 7 時間 45 分の標準時間制となり、10:00-15:00 がコアタイムであるフレックスタイム制を導入しています。（テレワーク制度あり）

休暇

休日は完全週休 2 日制（土・日）、祝日、年末年始（12 月 29 日から 1 月 3 日まで）、年次有給休暇（年 20 日付与、翌年へ繰越可）の他に、病気休暇、特別休暇があります。特別休暇に関する制度として、夏季（5 日）、結婚、出産、忌引、育児休業制度、育児短時間勤務制度および部分休業制度、介護休業制度等を導入しています。

定年（任期付研究員は除く）

60 歳（定年後の再雇用制度あり）

○給与・福利厚生

給与（令和 6 年 4 月時点）

- ・俸給：国家公務員給与に準拠し、初任給基準表および経験年数に基づいて決定します。
- ・諸手当：扶養手当、地域手当、通勤手当、住居手当（最大 28,000 円）、時間外勤務手当、賞与（期末手当、勤勉手当）等（任期付研究員には一部支給されない手当があります）

参考（新卒者初任給モデルケース（地域手当含む））

<研究員>博士後期課程修了 334,180 円、博士前期（修士）課程修了 286,550 円

<任期付研究員>経験・年齢等に応じて決定します

福利厚生

国土交通省共済組合に加入し、組合員となります。短期給付（病気や怪我等を受けた場合の組合員に対する給付）、長期給付（年金）、福祉事業（健康促進事業や貸付事業、貯金事業等）を受けることができます。

○教育・研修

- ・新規採用研修をはじめとした各種研修（例：造船・海事基礎研修、船舶海洋工学研修、研究倫理研修、知的財産研修、情報セキュリティ研修、英語論文研修）
- ・若手研究員を対象とした人材育成プログラムを作成し、実務を通じた OJT

以上